

1 売上高見通し

平成29年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲3.9]、[▲5.9]と両期とも「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲36.4]、[▲30.3]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約（スポット）」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲3.0]、[0.0]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区分        | 平成27年度 |       | 平成28年度 |       |       |       | 平成29年度 |       |
|-----------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
|           | 第3四半期  | 第4四半期 | 第1四半期  | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期  | 第2四半期 |
| 通信・放送産業全体 | 11.4   | 10.9  | ▲0.0   | ▲3.5  | 11.8  | 3.6   | ▲12.8  | ▲11.1 |
| 電気通信事業    | 20.0   | 27.1  | 3.5    | 8.2   | 11.7  | 14.8  | ▲3.9   | ▲5.9  |
| 放送事業      | 5.0    | ▲1.3  | ▲2.7   | ▲12.2 | 11.8  | ▲5.2  | ▲19.7  | ▲15.2 |
| 民間放送事業    | 0.0    | ▲9.3  | ▲10.3  | ▲28.9 | 12.5  | ▲22.5 | ▲36.4  | ▲30.3 |
| ケーブルテレビ事業 | 10.8   | 8.3   | 5.6    | 8.1   | 11.1  | 13.5  | ▲3.0   | 0.0   |
| (参考)      |        |       |        |       |       |       |        |       |
| 全産業       | 12.2   | 9.8   | ▲3.9   | 11.9  | 9.3   | 8.6   | ▲2.1   | 9.7   |
| 情報通信業     | 8.8    | 22.1  | ▲5.1   | 23.0  | 9.7   | 21.9  | ▲7.2   | 15.2  |

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成29年度第1四半期及び平成29年度第2四半期は平成28年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。  
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

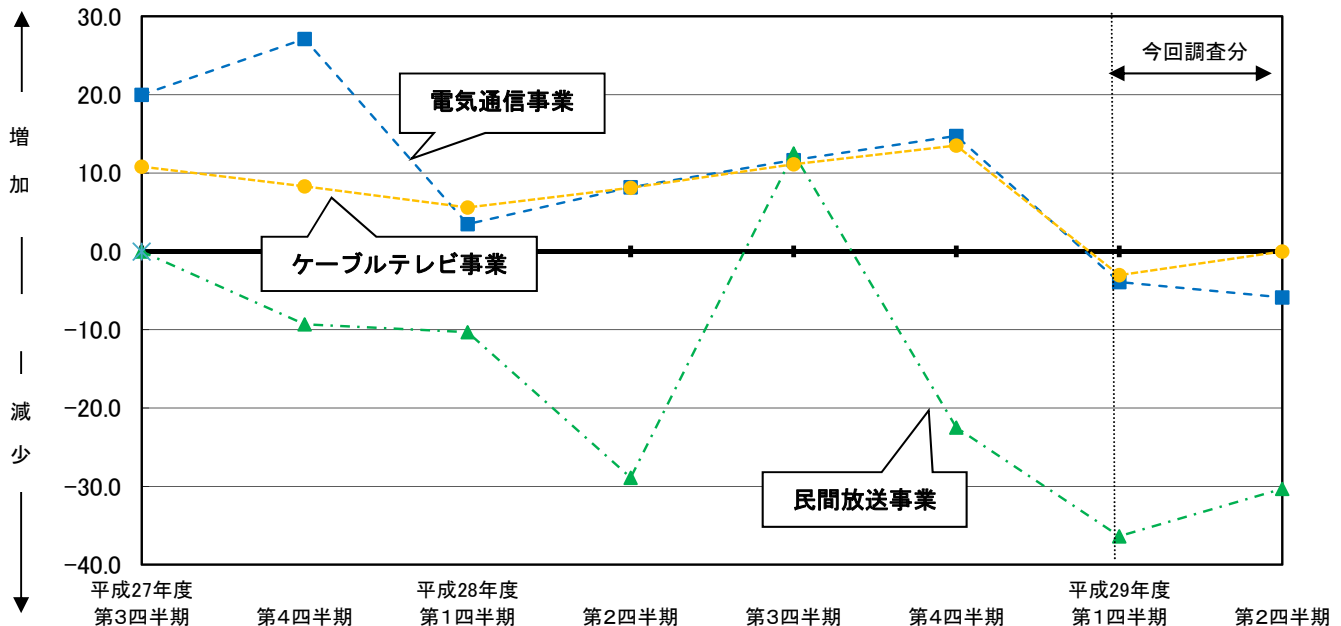


図2 電気通信事業の判断要因

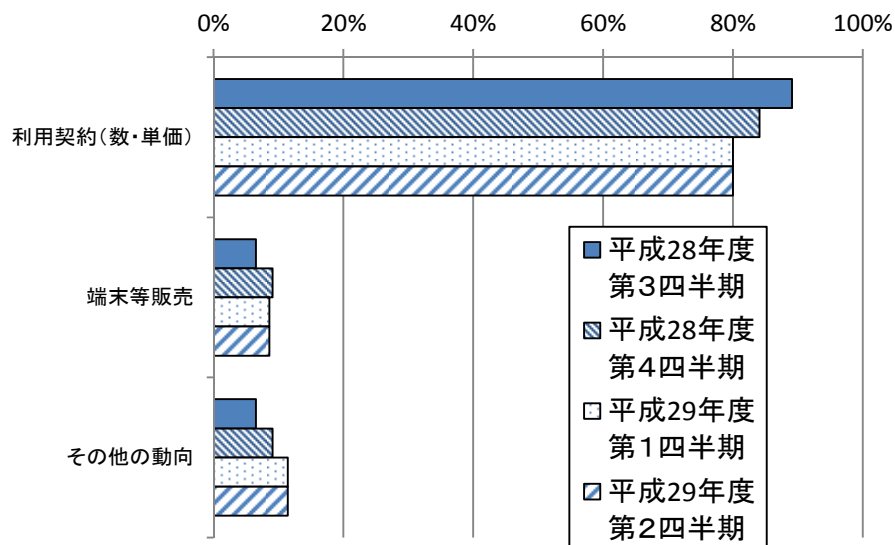


図3 民間放送事業の判断要因

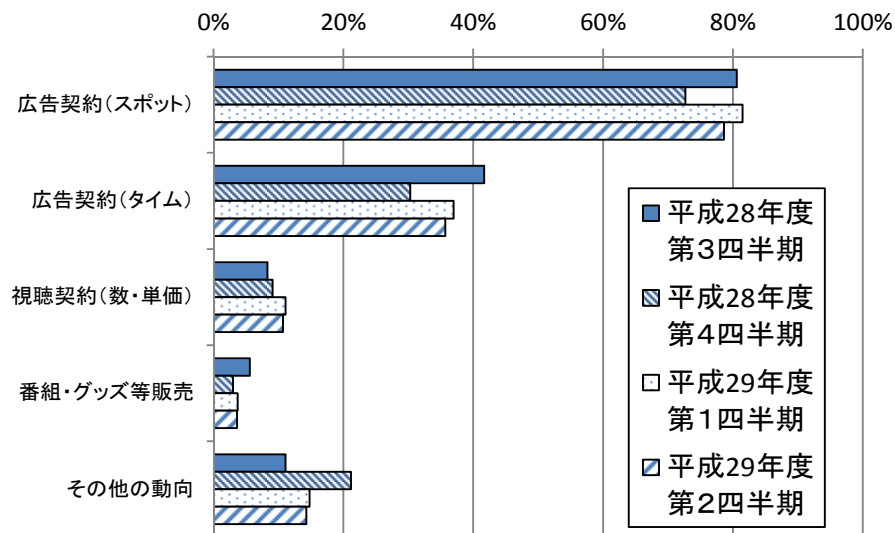
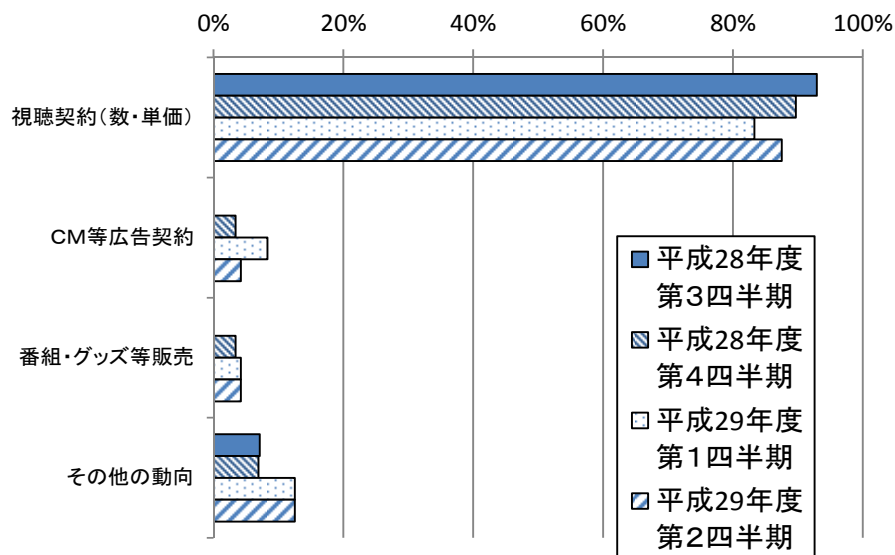


図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



## 2 資金繰り見通し

平成29年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0.0]、[▲2.0]と第1四半期は「保合<sup>もちあい</sup>い」、第2四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[0.0]、[0.0]と両期とも「保合<sup>もちあい</sup>い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲6.1]、[▲6.1]と両期とも「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区 分       | 平成27年度    |           | 平成28年度    |           |           |           | 平成29年度    |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 |
| 通信・放送産業全体 | 0.7       | 0.7       | ▲3.0      | 2.1       | 1.5       | 2.9       | ▲1.7      | ▲2.6      |
| 電気通信事業    | 0.0       | 5.0       | 0.0       | 0.0       | 1.6       | 3.2       | 0.0       | ▲2.0      |
| 放送事業      | 1.3       | ▲2.5      | ▲5.3      | 3.7       | 1.3       | 2.6       | ▲3.0      | ▲3.0      |
| 民間放送事業    | ▲2.4      | ▲4.7      | ▲2.6      | 4.4       | 2.5       | 2.5       | 0.0       | 0.0       |
| ケーブルテレビ事業 | 5.4       | 0.0       | ▲8.3      | 2.7       | 0.0       | 2.7       | ▲6.1      | ▲6.1      |

(参考)

|       |      |     |      |     |     |     |     |     |
|-------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 全産業   | 0.5  | 2.3 | 1.4  | 1.4 | 0.5 | 0.8 | 1.3 | 0.6 |
| 情報通信業 | ▲0.2 | 2.6 | ▲1.3 | 2.4 | 2.7 | 1.8 | 0.9 | 2.0 |

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成29年度第1四半期及び平成29年度第2四半期は平成28年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

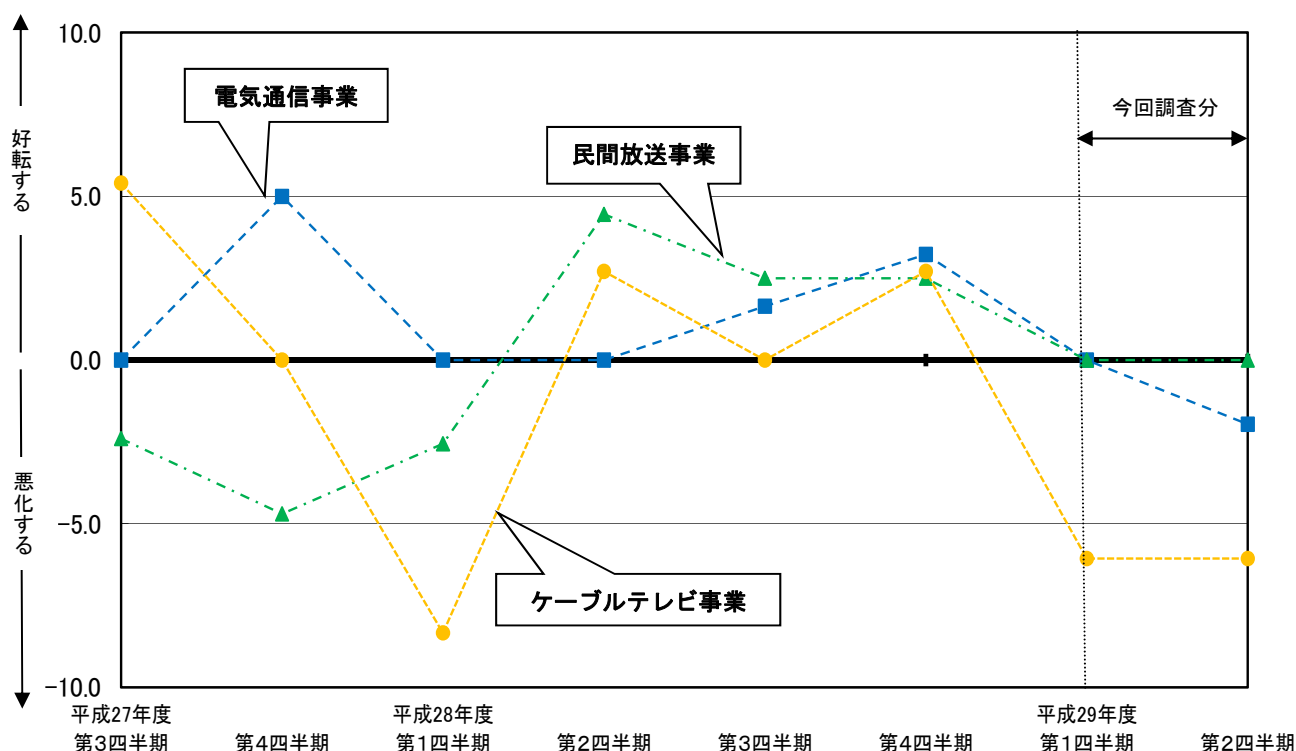


図6 電気通信事業の判断要因

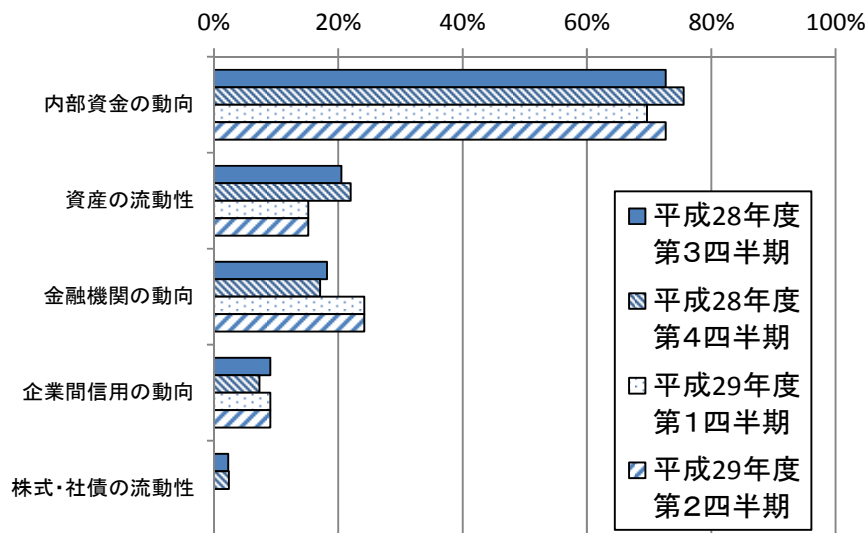


図7 民間放送事業の判断要因

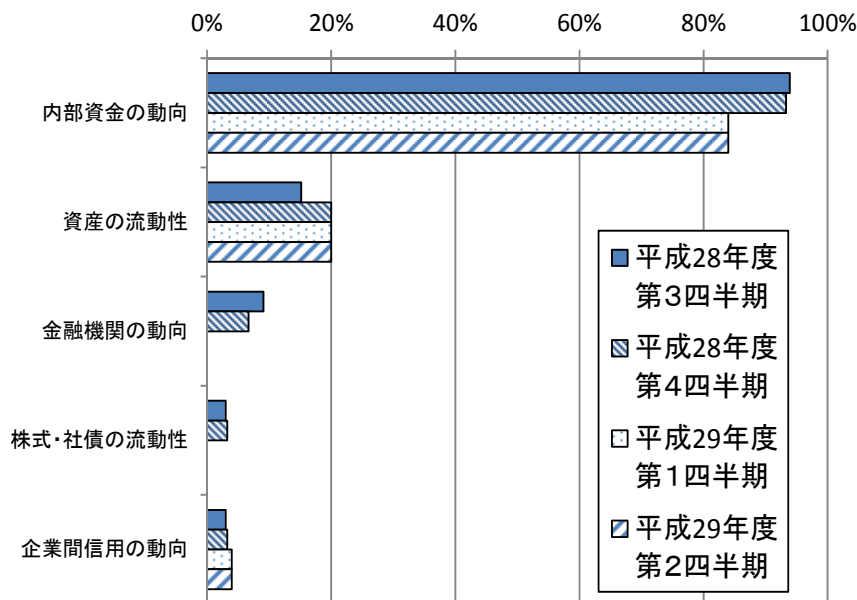
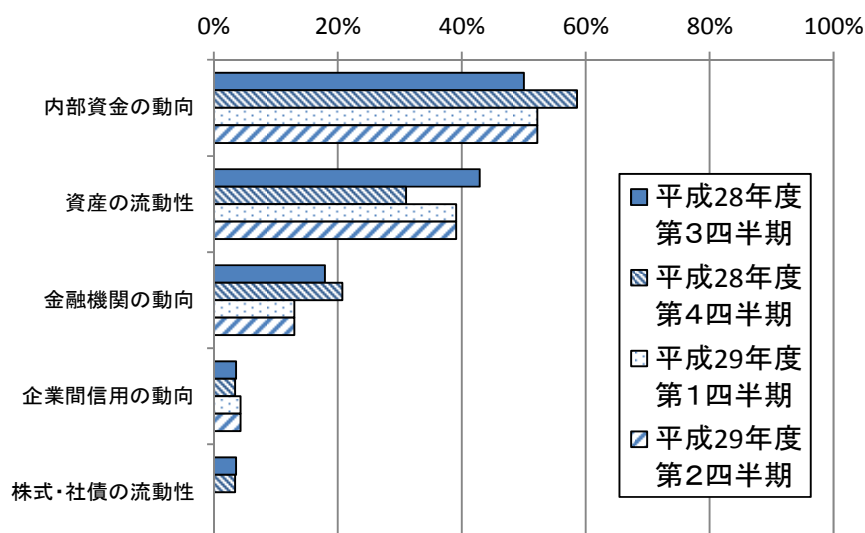


図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



### 3 業況見通し

平成29年度第1四半期及び第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲5.9]、[▲3.9]と両期とも「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲12.1]、[0.0]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「<sup>もちあい</sup>保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲3.0]、[▲6.1]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区 分       | 平成27年度    |           | 平成28年度    |           |           |           | 平成29年度    |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 |
| 通信・放送産業全体 | 0.0       | 2.9       | ▲0.8      | ▲7.7      | 0.7       | 0.7       | ▲6.8      | ▲3.4      |
| 電気通信事業    | 3.3       | 8.5       | ▲3.5      | ▲1.6      | 1.7       | 6.6       | ▲5.9      | ▲3.9      |
| 放送事業      | ▲2.5      | ▲1.3      | 1.3       | ▲12.2     | 0.0       | ▲3.9      | ▲7.6      | ▲3.0      |
| 民間放送事業    | 0.0       | ▲4.7      | 0.0       | ▲17.8     | 5.0       | 0.0       | ▲12.1     | 0.0       |
| ケーブルテレビ事業 | ▲5.4      | 2.8       | 2.8       | ▲5.4      | ▲5.6      | ▲8.1      | ▲3.0      | ▲6.1      |
| (参考)      |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 全産業       | 7.7       | 5.6       | ▲2.2      | 5.8       | 4.9       | 2.4       | 2.0       | 3.3       |
| 情報通信業     | 2.9       | 15.0      | ▲5.1      | 14.1      | 6.9       | 4.5       | ▲0.9      | 4.0       |

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成29年度第1四半期及び平成29年度第2四半期は平成28年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

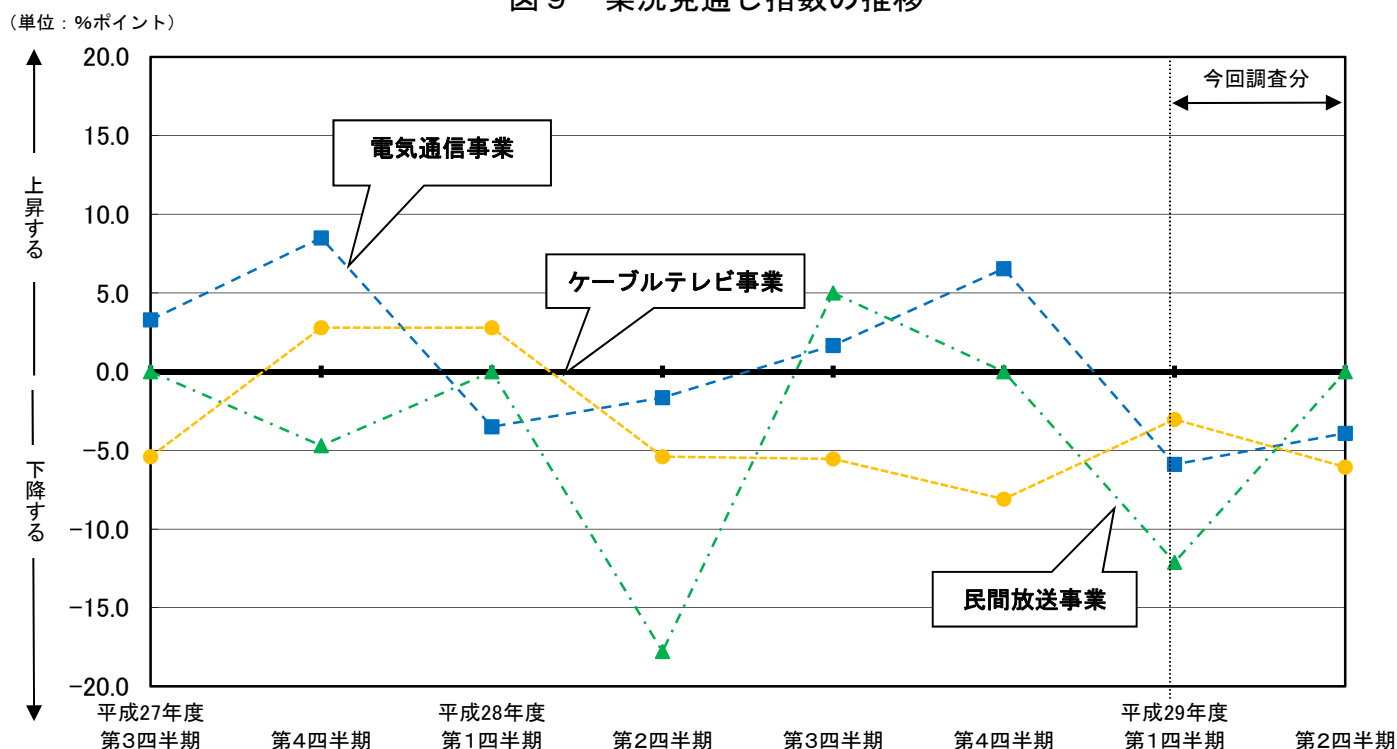


図 10 電気通信事業の判断要因

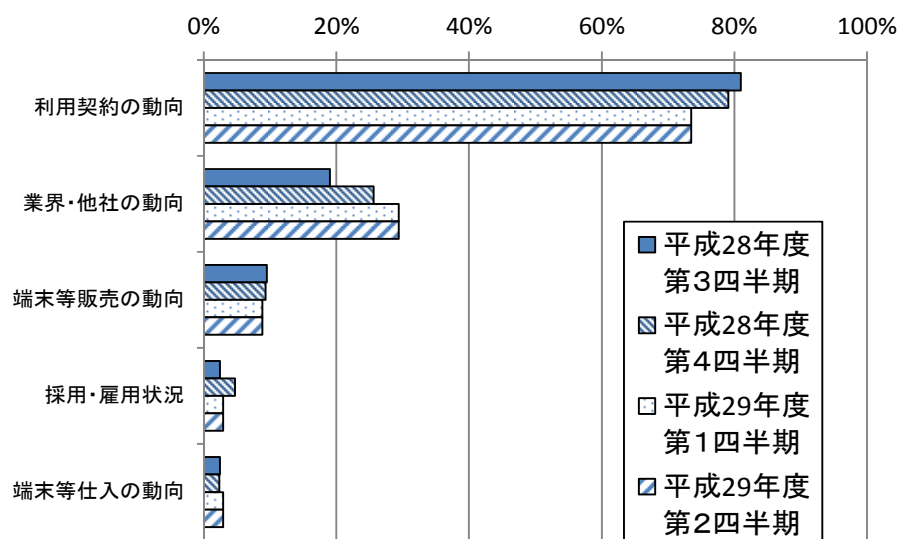


図 11 民間放送事業の判断要因

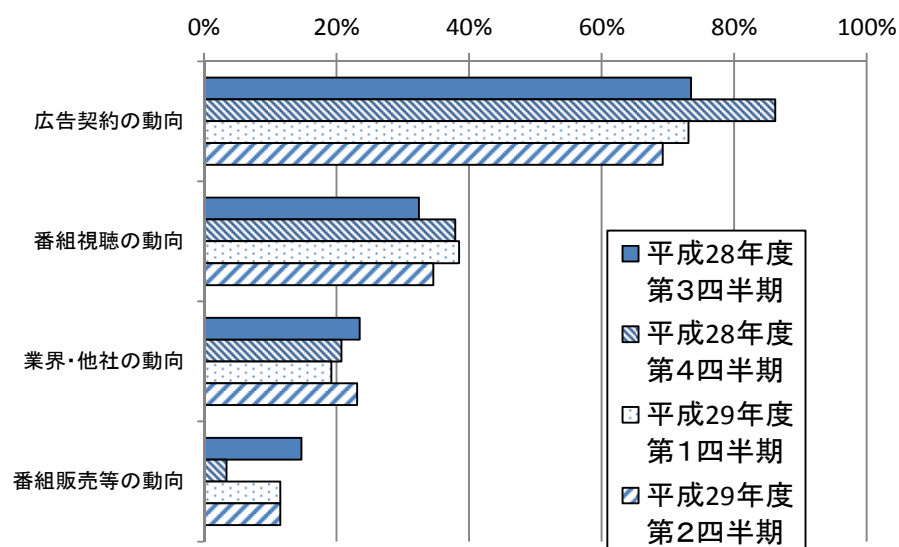


図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因

